

平成20年7月期 決算短信

平成20年9月5日

上場会社名 日本駐車場開発
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月31日

(氏名) 巽一久
 (氏名) 鈴木周平
 配当支払開始予定日

TEL 03-3218-1904
 平成20年10月31日

上場取引所 東 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の連結業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	7,508	10.5	1,181	28.4	1,827	37.4	489	△23.9
19年7月期	6,795	22.5	919	△18.4	1,329	△27.1	642	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	144.07	144.07	25.9	24.5	15.7
19年7月期	187.80	186.28	30.0	19.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 一百万円 19年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	7,225	1,822	25.1	536.08
19年7月期	7,715	1,954	25.3	574.30

(参考) 自己資本 20年7月期 1,815百万円 19年7月期 1,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	898	727	△1,495	1,518
19年7月期	△313	△1,743	1,208	1,387

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	—	—	—	200.00	200.00	680	106.5	31.9
20年7月期	—	—	—	200.00	200.00	679	138.8	36.0
21年7月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00	—	95.1	—

3. 21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,008	13.3	564	27.3	444	△59.7	253	105.7	74.70
通期	8,403	11.9	1,364	15.5	1,250	△31.6	712	45.6	210.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社バーキングプロフェッショナルサービーズ)
 (注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 3,438,771株 19年7月期 3,437,322株
 ② 期末自己株式数 20年7月期 51,867株 19年7月期 34,000株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44～46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月期の個別業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	7,006	8.8	1,190	22.7	1,843	32.6	806	△4.7
19年7月期	6,436	19.0	970	△6.4	1,390	△19.8	845	△16.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年7月期	237.52		237.52	
19年7月期	247.35		245.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年7月期	7,099		1,964	27.6			577.97	
19年7月期	7,305		1,779	24.4			522.77	

(参考)自己資本 20年7月期 1,957百万円 19年7月期 1,779百万円

2. 21年7月期の個別業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,763	13.4	592	18.9	475	△59.2	270	△44.2	79.72
通期	7,855	12.1	1,359	14.2	1,260	△31.6	718	△10.9	211.99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の3～11ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰等により、企業収益は減少傾向にあり、景況感が悪化しております。また、不動産向け融資に対する金融機関の姿勢に変化が見られ、資金調達環境が悪化する等、不動産売買市場を取り巻く環境に変化が生じております。

駐車場を取り巻く環境においては、原油価格高騰の影響を受け、都心部の時間貸し駐車場では一部自動車利用を手控える動きが見られたものの、全国的な駐車場の需給バランスは依然として適正化されるに至っておらず、特にビル附置駐車場におけるサービス強化、及び不稼働部分の収益化に関する需要は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業を中心に IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業と3つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業においては、変化が見られる市場環境を好機と捉え、積極的に新規契約の獲得を推進しました。なかでもサービス強化に重点をおいた高付加価値型の時間貸しマネジメント形態での契約獲得を推進したことにより、稼働率に左右されない売上高の比率が高まりました。既存の時間貸し併用直営物件においては、時間貸し利用と月極利用のバランスを見直す等、駐車場利用の最適化を図ることで売上高を補完し、原油価格高騰等の影響を受けにくい収益基盤の構築に注力しました。

IPO・IRコンサルティング事業においては、新規に株式公開する企業が激減する中、新規投資は行わずに既存顧客の支援に注力しました。

スキー場事業において、運営2シーズン目となったサンアルピナ鹿島槍スキー場は、平年並みの降雪によりシーズン最終日まで十分な積雪量をもって営業を行うことが出来、大幅に来場者数を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17期連続増収の7,508,082千円(前期比10.5%増)、営業利益も過去最高の1,181,080千円(前期比28.4%増)となりました。

株式の持ち合い解消等による投資有価証券売却損402,129千円を計上しましたが、私募ファンド等への投資による匿名組合投資利益1,093,348千円を計上し、経常利益も過去最高の1,827,044千円(前期比37.4%増)となりました。

特別損失として、株式市場低迷の影響を受けての投資有価証券評価損565,465千円、営業投資有価証券評価損419,399千円等を計上した結果、当期純利益は489,065千円(前期比23.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

既存の駐車場においては、サービスの強化と駐車場利用の最適化に取り組みました。時間貸し併用直営物件においては、ガソリン価格高騰の影響を受け一部で自動車利用を手控える動きが見られたものの、「原油高に負けるな！カーライフ応援キャンペーン」等の駐車場利用促進策の実施や、時間貸し利用と月極利用とのバランス見直し等による駐車場利用の最適化により売上高を補完しました。月極専用直営物件においては、月極検索サイトをリニューアルすることで、集客力と契約率を向上させた結果、安定的な売上高を確保しました。

新規駐車場契約の獲得については、引き続きビル附置駐車場の有効活用提案を主体に、駐車場の安全性、快適性、収益性を向上させる提案を積極的に行いました。特に百貨店やその他商業施設においては、駐車場のサービス強化に対する需要は底堅く、老舗百貨店である松屋銀座本店の駐車場の運営受託や、アルマーニ銀座タワーでのバレーサービスを開始するなど、安全性、快適性に重点をおいた時間貸しマネジメント物件の契約が首都圏を中心として増えました。このようなランドマークとなる物件の契約増加とともに、駐車場の稼働率に左右されないマネジメント売上の比率が高まりました。また、改正建築基準法の施行以降、建築基準の確認期間が長期化している建築予定地を活用して有人時間貸し駐車場を運営するなど、マーケットの変

化に対応した新たなソリューションの提供も行いました。これらの結果、物件数は603物件（前期末より59物件の純増）となり、売上高は6,879,001千円（前期比10.1%増）となりました。

売上高総利益については、既存の駐車場の収益改善が進んだこと、高付加価値型の時間貸しマネジメント物件の売上比率が増加したこと等により、売上高総利益率が35.9%から37.7%と前年同期より1.8ポイント改善しました。

社員数の増加にともなう人件費や東京本部の事務所移転による地代家賃等の体制強化のための費用が増加したものの、一人当たりの生産性向上を意識した業務効率改善への取組み等により、営業利益は1,780,090千円（前期比26.3%増）、売上高営業利益率は25.9%（前期比3.3ポイントの改善）となりました。また、全社費用を含む営業利益は1,164,128千円（前期比21.7%増）となりました。

（I P O ・ I R コンサルティング事業）

既存顧客のコンサルティング支援と、保有株式の一部を売却しました。そのため、売上高は128,567千円（前期比38.8%減）となり、営業利益は34,626千円（前期比54.0%減）となりました。

（スキー場事業）

運営2シーズン目となったサンアルピナ鹿島槍スキー場は、近年稀に見る小雪の影響を受けた運営1シーズン目とは違い平年並みの降雪があり、冬季営業の最終日まで十分な積雪量をもって運営を行うことが出来ました。事前の旅行会社との商品づくり、福利厚生としての企業優待契約及び団体旅行の早期予約獲得、シーズン券の販売等を積極的に行った結果、来場者数は14.6万人（前期比44.0%増）と長野県内の大・中規模スキー場の中でもトップの伸び率となり、大幅な来場者の増加を達成しました。また、当期より、春から秋にかけて期間もレストランや宿泊施設を営業し、音楽イベントや夏期合宿等の誘致による集客を行いました。

これらの結果、売上高は502,274千円（前期比48.3%増）と大幅な増加となりました。しかしながら、原油価格の想定を上回る高騰を吸収できず、水道光熱費の増加やシャトルバスに係る委託サービス費増加等により、営業損失は17,673千円となり、前期より94,524千円の改善となりました。

《駐車場事業の地域別売上高》

		前連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	78,136	243,252	311.3
	東北	16,001	60,968	381.0
	関東	3,449,801	3,536,213	102.5
	近畿	1,852,657	1,984,077	107.1
	東海	576,180	629,632	109.3
	中国	130,098	218,163	167.7
	九州	145,920	206,693	141.6
	計	6,248,795	6,879,001	110.1

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

	平成19年7月期 期末 (平成19年7月 31日現在)	平成20年7月期 期末 (平成20年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)	平成19年7月期 期末 (平成19年7月 31日現在)	平成20年7月期 期末 (平成20年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)	平成19年7月期 期末 (平成19年7月 31日現在)	平成20年7月期 期末 (平成20年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)
	月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件			時間貸しマネジメント物件		
	物件数 契約台数	(件) (台)		物件数 契約台数	(件) (台)		物件数 管理台数	(件) (台)	
北海道	5 87	5 87	100.0 100.0	2 170	3 197	150.0 115.9	4 661	5 691	125.0 104.5
東北	— —	3 52	— —	2 106	2 96	100.0 90.6	1 88	2 282	200.0 320.5
関東	256 4,172	275 4,621	107.4 110.8	30 1,461	28 1,472	93.3 100.8	8 2,097	15 3,138	187.5 149.6
近畿	101 1,429	118 1,737	116.8 121.6	40 1,567	42 1,642	105.0 104.8	7 499	7 675	100.0 135.3
東海	24 330	27 344	112.5 104.2	12 497	13 531	108.3 106.8	7 487	10 969	142.9 199.0
中国	7 108	10 136	142.9 125.9	5 205	6 225	120.0 109.8	4 339	6 479	150.0 141.3
九州	22 409	18 401	81.8 98.0	5 147	4 111	80.0 75.5	2 43	4 258	200.0 600.0
計	415 6,535	456 7,378	109.9 112.9	96 4,153	98 4,274	102.1 102.9	33 4,214	49 6,492	148.5 154.1

	平成19年7月期 期末 (平成19年7月 31日現在)	平成20年7月期 期末 (平成20年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)
	全直営物件及び 時間貸しマネジメント物件		
	物件数 総台数	(件) (台)	
北海道	11 918	13 975	118.2 106.2
東北	3 194	7 430	233.3 221.6
関東	294 7,730	318 9,231	108.2 119.4
近畿	148 3,495	167 4,054	112.8 116.0
東海	43 1,314	50 1,844	116.3 140.3
中国	16 652	22 840	137.5 128.8
九州	29 599	26 770	89.7 128.5
計	544 14,902	603 18,144	110.8 121.8

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を足した台数となります。

②次期の見通し

わが国の経済は、米国経済・ユーロ圏経済の景気減速による欧米向け輸出の伸び悩みや、企業の景気動向に対する慎重感から、設備投資の伸びは鈍化傾向にあり、景気の回復ペースは当面緩やかなものになると予想されます。原油をはじめとする原材料価格の高騰を受け、企業収益の低下や個人消費の伸び悩み等が懸念される一方で、原油に代わる代替エネルギーの開発や環境問題に配慮したカーボン・オフセット等に取り組む企業が増加しており、今後もこの傾向は加速していくと思われまます。

駐車場市場においては、一部自動車利用の手控え等が予想されるものの、全国的に見ると駐車場の需給バランスはまだ適正化されるに至っておらず、特に都心部でのビル附置駐車場におけるサービス強化、及び不稼動部分の収益化に関する需要は堅調に推移するものと思われまます。また前期に生じた不動産売買市場における環境変化や、原油価格の高騰等により駐車場の需給バランスに新たな変化が生じるものと思われまます。

このような状況の下、駐車場事業においては、変化を好機として捉えマーケットにいち早く対応した新しいソリューションを常に提供することで、駐車場需給バランスの最適化に貢献してまいります。

既存駐車場においては、安全性、快適性、収益性の改善を引き続き行うとともに、マーケット変化が創出する新たな駐車場需要に応えた新しいソリューションを開発してまいります。オペレーションノウハウをマニュアル化するなどサービスレベル向上を図り、より安全で快適な有人時間貸し駐車場の運営を行ってまいります。また、収益性の改善においては、時間貸し利用と月極利用のバランスに配慮した駐車場利用の最適化に引き続き取り組みまます。さらに環境面やコスト面に配慮したカーシェアリングサービスの導入を進めてまいります。カーシェアリングサービスは、不稼動車室を有効に活用したいというオーナーニーズと、便利に経済的に車を利用したいというユーザーニーズの双方に合致した新たなソリューションと考えております。

新規契約の獲得においては、通期で 75 物件（17 期純増物件数は 59 物件）の純増を見込んでおります。オフィスビルにおける空室率の上昇や賃料の低下傾向は、附置義務駐車場での空室率の増加や不稼動駐車スペースの収益化ニーズの高まりへとつながります。このような傾向を追い風と捉え、当社の強みである豊富な月極ユーザー情報や有人時間貸しでのオペレーション力を活かすとともに、カーシェアリング等の新しいサービスを加えることで駐車場利用の最適化、収益の最大化を図ってまいります。

IPO・IRコンサルティング事業においては、駐車場事業とシナジー効果が期待できる自動車・不動産分野に関する支援先企業の育成に努め、更なる良好な関係の構築に注力いたします。他分野に係る企業の株式においては、経営資源の集中とバランスシートの改善を目的として、段階的に売却を行ってまいります。

スキー場事業においては、運営 3 シーズン目となるサンアルピナ鹿島槍スキー場において、過去 2 シーズンの経験を活かし、来場者数が当期同様の 15 万人程度で安定した営業利益が出る体制を完成いたします。設備投資においては、当期に引き続き、良質なサービス・更なる売上向上につながる投資と、安全性・快適性につながる投資を選別し、投資効率を常に検討しながら設備の拡充を図ってまいります。高騰が懸念される原油価格への対策としては、人工降雪の更なる効率化と施設の省エネ化を行うとともに、当期好評であった東京丸の内発の無料送迎付き宿泊パックを大幅に拡大する等、マイカーを利用しなくても都心部よりスキー場に来場しやすい環境を整えます。あわせて、当期以上に踏み込んだコスト削減と夏季営業の強化を行い、経営基盤の強化に努めてまいります。

これらの施策により、通期の連結会計年度の業績として、売上高は 8,403,000 千円（前期比 11.9%増）、営業利益は 1,364,000 千円（前期比 15.5%増）、経常利益は 1,250,000 千円（前期比 31.6%減）、当期純利益は 712,000 千円（前期比 45.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて 490,189 千円減少し 7,225,441 千円となりました。主な要因は、営業投資有価証券評価損と投資有価証券評価損を計上したことと投資有価証券の売却を進めたことにより、営業投資有価証券が 383,546 千円減少し 334,172

千円となり、投資有価証券が 625,894 千円減少し 1,908,866 千円となった一方で、その評価損を計上したこと等に伴い繰延税金資産が 211,218 千円増加し 258,189 千円となり、長期繰延税金資産が 111,874 千円増加し 312,820 千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて 358,470 千円減少し、5,402,622 千円となりました。主な要因は、未払法人税等が 265,619 千円増加し 449,186 千円となったものの、社債を 500,000 千円発行したこと、一年以内返済予定の長期借入金が 1,544,433 千円減少し 1,055,032 千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 131,718 千円減少し 1,822,818 千円となりました。主な要因は、当期純利益を 489,065 千円計上したものの、680,664 千円の配当を行ったこと、自己株式が 99,995 千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による 2,794,732 千円の支出、配当金の支払 680,664 千円、投資有価証券の取得による 649,536 千円の支出等があったものの、長期借入による 1,400,000 千円の収入、匿名組合出資返還・分配による 1,270,745 千円の収入、税金等調整前当期純利益 848,375 千円の計上、社債の発行による 495,710 千円の収入、投資有価証券の売却による 479,360 千円の収入等があったため、前連結会計年度末に比べ 130,459 千円増加し、当連結会計年度末には 1,518,080 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 898,189 千円（前期は 313,861 千円の支出）となりました。これは主に匿名組合投資利益 1,093,348 千円の計上、法人税等の支払による 522,263 千円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益 848,375 千円の計上、投資有価証券評価損 565,465 千円の計上、営業投資有価証券評価損 419,399 千円の計上、投資有価証券売却損 402,129 千円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 727,582 千円（前期は 1,743,598 千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による 649,536 千円の支出、匿名組合出資による 211,565 千円の支出等があったものの、匿名組合出資返還・分配による 1,270,745 千円の収入、投資有価証券の売却による 479,360 千円の収入等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,495,313 千円（前期は 1,208,347 千円の収入）となりました。これは主に金融機関からの長期借入による 1,400,000 千円の収入、社債の発行による 495,710 千円の収入等があったものの、長期借入金の返済による 2,794,732 千円の支出、配当金の支払による 680,664 千円の支出、自己株式の取得による 99,995 千円の支出等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 18 年 7 月期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期
自己資本比率(%)	37.3	25.3	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	1,128.4	338.8	211.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.6	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	22.7	—	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、平成 15 年 2 月 18 日のジャスダック上場以来、永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。永続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 200 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

①事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、駐車場の有効活用に係る事業を主に展開している状況にあります。具体的には、不稼動駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」、不稼動駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」、駐車場の運営コンサルティング、リニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行う「VAサービス事業」等を行っております。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)のオフィスが集中する地域と商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・

商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼動駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼動駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極賃貸に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に1台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場や自走式駐車場を中心に様々な駐車場の不稼動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合が高くなっております。また、当社グループ売上高の大半は、駐車場事業売上であるため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②「直営事業」におけるリスクについて

A. 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは駐車場を仕入れる際に、駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初2年間となっており、期限到来後は1年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社へ賃貸中の物件を駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点があると判断した場合等には、当社との賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B. 時間貸し駐車場の運営について

平成20年7月期の連結売上高に占める時間貸し営業(直営時間貸し売上及び時間貸しマネジメント売上)の売上高比率は39.3%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。

実際のオペレーションにおいては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫のバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車両保管義務の履行には万全を期しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。

しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には当初計画した収益が確保できないケースや当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

C. 原油価格の変動リスクについて

当社は、駐車場オーナー・ユーザーへの安全性、快適性、収益性の改善を主体としたソリューション提供を目的とした事業を進めるなか、直営物件の一部において時間貸し駐車場の運営を行っています。平成 20 年 7 月期の直営時間貸し売上は 1,974,026 千円と、連結売上高 7,508,082 千円の 26.3%を占めております。一時的な原油価格の高騰により一般ユーザーが自動車の利用を手控える場合においては、時間貸し車室を月極利用する等収益の最適化を図り対応しております。今後、原油価格が著しく高騰し、長期に渡り高止まりした場合、自動車の代替手段が発達している都心部を中心として車保有者数が減少し、全体的に駐車場の月極契約者が減少するリスクがあり、当社の直営売上全般に影響を及ぼす可能性があります。

③営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、関東及び関西に集中しております。平成 20 年 7 月期の連結売上高 7,508,082 千円に占める、関東及び関西の駐車場物件の売上高及び比率は、それぞれ 3,301,939 千円(44.0%)及び 1,879,773 千円(25.0%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした首都圏における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する物件が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは、お客様と月極契約する際に免許証、車検証、自動車保険証等の写しを頂いており、相当数のお客様の個人情報を保有しております。この情報の保護及び管理については、細心の注意を払っており、紙媒体による個人情報の社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティーームを設置し管理を行い、全パソコン端末には外部記憶媒体への書込禁止ソフトを導入し管理しております。

当社では、外部認証機関の基準を満たすべく社内情報管理体制の強化に取り組み、平成 16 年 12 月に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認定する ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得し、平成 19 年 2 月には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。ISO27001 の認証取得は、平成 17 年 10 月に ISO(国際標準化機構)が ISO27001 を情報セキュリティマネジメントの世界基準として規格化したことを受けて、認証の継続及び移行審査を行い、承認されたものです。合わせて、個人情報保護法に関する勉強会を実施する等情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥他の会社の事業への投資について

IPO・IRコンサルティング事業では、未上場会社、既上場会社にコンサルティングを行うとともに、当該会社の株式を取得しており、平成 20 年 7 月末時点における営業投資有価証券の残高は 334,172 千円と連結貸借対照表における総資産の部の 4.6%を占めています。

投資の実施に際しては、専門的な知識と経験を有するスタッフが中心となって投資候補先企業の事業の内容、大株主・経営者の資質、事業計画、当該企業を取り巻く経営環境等の把握に努め、定性的、定量的な評価のもとに選別を行うとともに、他方、投資実行後においては日常のコンサルティング活動を通じて、投資先企業の経営状態の継続的な管理と経営改善の支援を行っておりますが、投下資金の回収が不能となるリスク、あるいは、投資採算が確保できない等のリスクを負っており、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦スキー場再生事業について

当社の連結子会社である日本スキー場開発㈱は長野県大町市に所在するサンアルピナ鹿島槍スキー場の事業資産を取得し、営業を行っております。暖冬や小雪等の季節的な要因や娯楽の多様化等により、計画どおりの集客に支障が出る場合や計画どおりの利益率が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

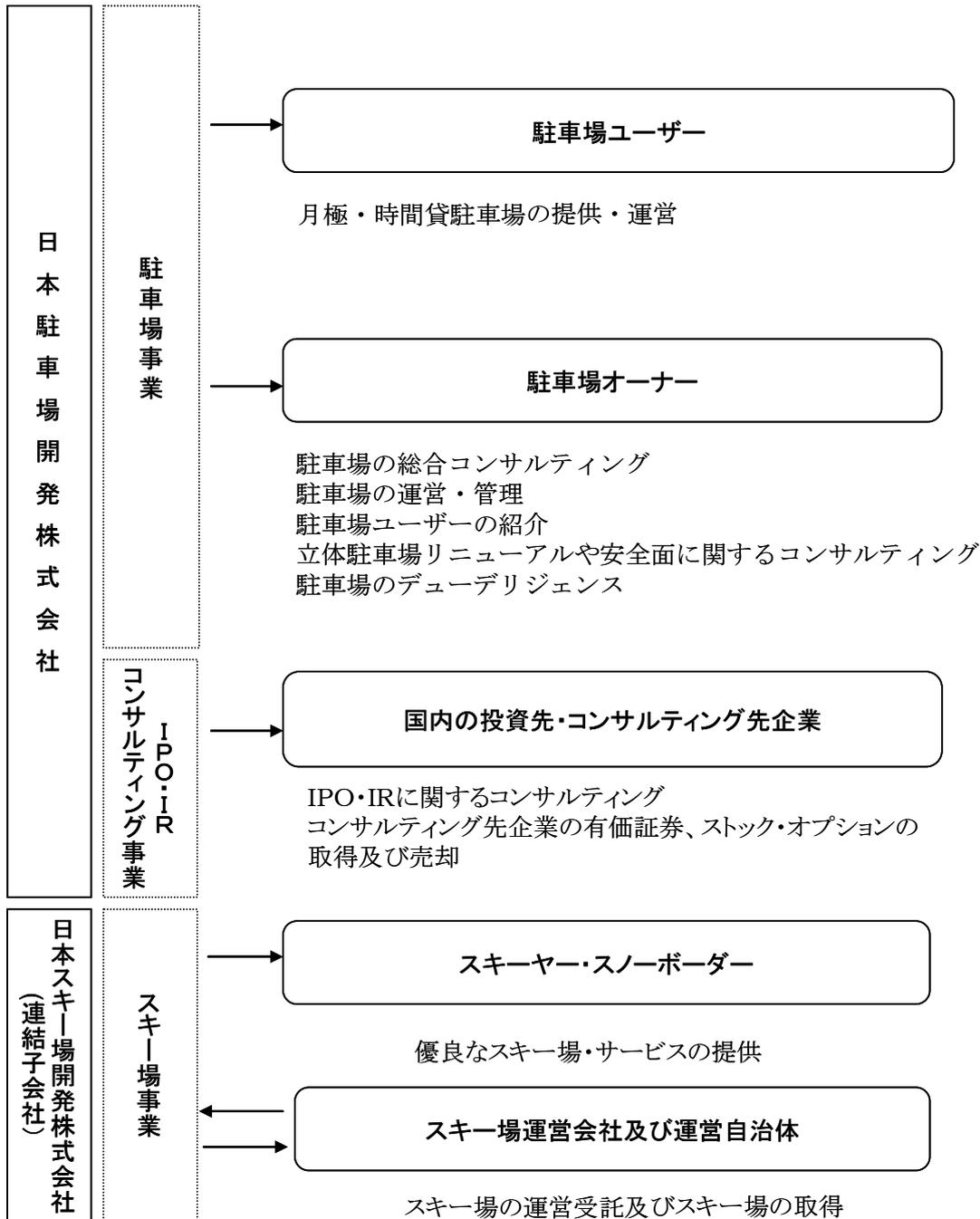
⑧株価の変動リスクについて

当社は、平成 20 年 7 月末時点で、駐車場事業にシナジー効果のある事業法人を中心に約 1,414,401 千円（時価ベース）の市場性のある投資有価証券を保有しており、連結貸借対照表における資産の部の 19.6%を占めています。同時点における評価額は、税効果会計認識後で 97,657 千円のみ損となっており、今後の株価の動向次第では、含み損が更に拡大するリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びスキー場事業に係わる連結子会社 1 社（日本スキー場開発株式会社）で構成されております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。その他の事業としては、未上場会社の IPO 支援や上場会社の IR コンサルティング、支援先の有価証券の取得及び売却を行う IPO・IR コンサルティング事業及び日本スキー場開発株式会社によるスキー場事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。

IPO・IRコンサルティング事業においては、駐車場事業とのビジネスシナジー効果が期待できる自動車・不動産に関連した優れたビジネスモデルを有するベンチャー企業を特にターゲットとし、企業の価値向上を支援してまいります。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産市況の変化とともに拡大していく駐車場の収益化、商業施設・ホテル・百貨店等ホスピタリティが重視される施設でのサービスの差別化に加え、環境面への配慮や原油価格の高騰による自動車ユーザーのコスト削減ニーズ等、様々な需要が日々創出されていることを実感しております。そういったニーズに適宜マッチしたソリューションを提供することで、高い収益性をもって成長し続けることを目標としております。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的かつ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高営業利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業を展開してまいりました。主力の駐車場事業は、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供し、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを維持し、既に一般化した収益型ソリューションに加えて、有人管理で培ってきたオペレーションノウハウを活用し、フラッグシップとなるような物件の獲得に注力するとともに、新規建設ビル・商業施設等に附置される駐車場の設計・運営に関するコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービス、マーケット変化にともなう新しいニーズに対応したカーシェアリングサービスの提供等付加価値の高いサービスを提供し、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取り組みを行っていく所存です。

関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビルの駐車場オーナーへのアプローチを引き続き強化し、ユーザーには安全性が高く、行き届いたサービスを提供してまいります。

都市部に事業を集中している当社にとり、今後のキーワードは「環境=Eco」、「都市部への人口集中加速」、「新たな車利用の拡大」であります。環境意識の高い都市生活者が今後も増えていくなか、当社のビジネスチャンスが拡大しております。自動車の保有台数は減少トレンドとなり、若者など都市生活者の車離れが一要因であります。そこで当社はカーシェアを通じて“車を持たない都市生活者”に対して、“持たずにいつでも使える車利用”を提案し、新たな自動車利用の市場を創造してまいります。すでに都市部において603物件の駐車場を運営し、且つ、エリアマーケティングを日々実践し地域やユーザーの情報を蓄えておるため、効率的な導入が見込め、月極、時間貸し、コンサルティングにならぶ主軸事業にと育成したいと考えております。

これらの取り組みを行うことにより、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福

と利益を生み出し続けていく所存です。

IPO・IRコンサルティング事業においては、特に駐車場事業とのシナジー効果が期待できる、自動車・不動産に関連したビジネスモデルを有する企業へ集中して支援を行ってまいります。支援を行うことで、その企業と当社の双方において企業価値が向上するようなビジネスモデルを有する企業の発掘に努めると共に、支援先の企業価値向上の提案手法をより磨き上げてまいります。他分野に係る企業の株式においては、経営資源の集中とバランスシートの改善を目的として、段階的に売却を行ってまいります。

スキー場事業においては、現在運営中のサンアルピナ鹿島槍スキー場において、運営手法を磨き上げ、スキー場再生ノウハウを蓄積し、スキー場の取得や運営受託、コンサルティング等の手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し、成長してまいりました。駐車場事業については、改正道路交通法の施行等による駐車場需要の高まりや、原油価額の高騰による自動車利用の手控え等が短期間に起こり、駐車場の需給バランスがめまぐるしく変化しております。また、昨年度は改善傾向にあったオフィスビルの空室率、上昇傾向にあったオフィス賃料は既に反転し始めており、改めて附置駐車場における収益改善ニーズは拡大してきております。

これらの変化にいち早く対応することが、当社グループの成長にとって重要であり、顧客のニーズを察知し、常に最適なソリューションを提供するよう努めてまいります。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

ソリューションメニューの開発

当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸しの組み合わせによる収益の最大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極ユーザーに関する活きた情報）を強みとし、オーナー及びユーザーの双方ニーズを満たすべく最適なソリューション提供に努めてまいりました。世界的な環境意識の高まりや原油価格等の高騰は、これからの自動車利用に大きな影響を与える可能性があります。これまではユーザーが自動車を保有することを前提にソリューションを提供していましたが、今後はカーシェアリングの導入等、環境の変化が創出する新しいニーズに合致した、常に付加価値の高い提案を全社的に行えるためのソリューションメニューの開発に注力してまいります。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。社内プロジェクトとしてサービスパーキングプロジェクトを発足させ、これまで有人管理で培ってきたオペレーションノウハウをマニュアル化することにより、サービスレベルの向上に取り組んでおります。これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことで、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

新規事業の育成

当社は、創業以来、駐車場事業を専業としてまいりましたが、「関わる人全てが幸せなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼動な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。この考え方に基づき、IPO・IRコンサルティング事業とスキー場事業へ進出いたしました。

両事業とも、事業を開始してからの日が浅く、収益基盤は強固なものとは言えません。

IPO・IRコンサルティング事業においては、駐車場事業とのシナジー効果が期待できる自動車・不動産に関連するビジネスモデルを有する企業の支援に集中することで、当社の人的リソースを効率的に有効活用し、支援先企業と当社の収益が向上していく環境を整えてまいります。

スキー場事業については、既成概念にとらわれない新たなサービスを生み出すことで、お客様の満足度を高める必要があると強く認識しており、優秀な人材の確保・育成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		当連結会計年度末 (平成20年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,387,620		1,518,080	
2 売掛金		102,974		147,593	
3 営業投資有価証券		717,719		334,172	
4 棚卸資産		1,565		3,178	
5 繰延税金資産		46,971		258,189	
6 前渡金		110,851		136,171	
7 前払費用		84,291		58,183	
8 短期貸付金		10,000		53,900	
9 一年以内回収予定の 長期貸付金		13,078		17,160	
10 その他		54,852		73,264	
貸倒引当金		△5,000		△432	
流動資産合計		2,524,925	32.7	2,599,461	74,535
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	552,958		633,467		
減価償却累計額	22,631	530,327	59,156	574,311	
(2) 機械装置	37,238		57,917		
減価償却累計額	6,909	30,328	13,262	44,655	
(3) 車両運搬具	15,988		15,814		
減価償却累計額	4,366	11,621	7,463	8,351	
(4) 工具器具備品	147,434		168,871		
減価償却累計額	60,101	87,332	91,456	77,415	
(5) 土地		142,293		142,293	
(6) 建物仮勘定		3,500		—	
有形固定資産合計		805,403	10.4	847,027	41,624
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		66,023		67,082	
(2) 借地権		—		26,000	
(3) その他		603		503	
無形固定資産合計		66,627	0.9	93,585	26,958
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1		2,534,761		1,908,866	
(2) 匿名組合出資金		1,108,052		1,091,945	
(3) 関係会社出資金		31,459		—	
(4) 長期貸付金		80,908		67,411	
(5) 敷金及び保証金		337,003		293,408	
(6) 繰延税金資産		200,945		312,820	
(7) その他		25,544		50,914	
貸倒引当金		—		△40,000	
投資その他の資産合計		4,318,674	56.0	3,685,367	△633,306
固定資産合計		5,190,704	67.3	4,625,980	△564,724
資産合計		7,715,630	100.0	7,225,441	△490,189

区分	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		当連結会計年度末 (平成20年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	33,017		28,731		
2 短期借入金 ※1	791,608		967,000		
3 一年以内返済 予定の長期借入金 ※1	2,599,465		1,055,032		
4 未払金	82,679		54,455		
5 未払費用	74,204		99,686		
6 未払法人税等	183,567		449,186		
7 未払消費税等	25,209		47,069		
8 前受金	183,033		230,566		
9 預り金	96,337		100,814		
流動負債合計	4,069,121	52.8	3,032,542	42.0	△1,036,579
II 固定負債					
1 社債	—		500,000		
2 長期借入金 ※1	1,347,835		1,497,537		
3 預り保証金	344,135		369,104		
4 その他	—		3,439		
固定負債合計	1,691,971	21.9	2,370,080	32.8	678,108
負債合計	5,761,093	74.7	5,402,622	74.8	△358,470
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	544,034	7.0	548,607	7.6	4,573
2 資本剰余金	392,517	5.1	397,090	5.5	4,573
3 利益剰余金	1,516,727	19.7	1,325,129	18.3	△191,598
4 自己株式	△253,925	△3.3	△353,920	△4.9	△99,995
株主資本合計	2,199,355	28.5	1,916,907	26.5	△282,447
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△244,818	△3.2	△101,250	△1.4	143,567
評価・換算差額等合計	△244,818	△3.2	△101,250	△1.4	143,567
III 新株予約権	—	—	7,161	0.1	7,161
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	1,954,537	25.3	1,822,818	25.2	△131,718
負債純資産合計	7,715,630	100.0	7,225,441	100.0	△490,189

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)		百分比 %	金額(千円)		百分比 %	
I 売上高		6,795,027	100.0		7,508,082	100.0	713,054
II 売上原価		4,257,392	62.7		4,583,907	61.1	326,515
売上総利益		2,537,635	37.3		2,924,175	38.9	386,539
III 販売費及び 一般管理費 ※1		1,617,702	23.8		1,743,094	23.2	125,391
営業利益		919,932	13.5		1,181,080	15.7	261,148
IV 営業外収益							
1 受取利息	8,851			8,603			
2 受取配当金	51,512			63,277			
3 投資有価証券売却益	266,030			4,665			
4 匿名組合投資利益	147,628			1,093,348			
5 雑収入	8,600	482,623	7.1	60,587	1,230,482	16.4	747,859
V 営業外費用							
1 支払利息	44,447			73,687			
2 支払手数料	16,306			31,693			
3 株式交付費	521			169			
4 社債発行費	—			4,289			
5 投資有価証券売却損	3,449			402,129			
6 投資事業組合投資損失	5,136			5,637			
7 匿名組合投資損失	—			26,734			
8 貸倒引当金繰入額	—			35,000			
9 雑損失	3,233	73,095	1.1	5,177	584,518	7.8	511,423
経常利益		1,329,460	19.5		1,827,044	24.3	497,584
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	3,999			1,040			
2 新株予約権戻入益	3,429			—			
3 保険差益	—	7,429	0.1	8,163	9,204	0.1	1,774
VII 特別損失							
1 固定資産除却損 ※3	10,162			3,008			
2 営業投資有価証券 評価損	83,500			419,399			
3 投資有価証券評価損	—			565,465			
4 過年度事業所税	45,113			—			
5 事務所原状回復費	10,473			—			
6 駐車場原状回復費	3,333	152,583	2.2	—	987,873	13.1	835,289
税金等調整前 当期純利益		1,184,306	17.4		848,375	11.3	△335,930
法人税、住民税 及び事業税	576,157			780,898			
法人税等調整額	△34,117	542,039	8.0	△421,588	359,309	4.8	△182,729
当期純利益		642,267	9.4		489,065	6.5	△153,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	—	2,437,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,456	25,251	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	642,267	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	32,456	25,251	△41,555	△253,925	△237,773
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△253,925	2,199,355

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年7月31日残高	△107,670	347	—	2,329,805
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△137,148	△347	—	△137,495
連結会計年度中の変動額合計	△137,148	△347	—	△375,268
平成19年7月31日残高	△244,818	—	—	1,954,537

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△253,925	2,199,355
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	4,573	4,573	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	△680,664	—	△680,664
当期純利益	—	—	489,065	—	489,065
自己株式の取得	—	—	—	△99,995	△99,995
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	4,573	4,573	△191,598	△99,995	△282,447
平成20年7月31日残高	548,607	397,090	1,325,129	△353,920	1,916,907

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年7月31日残高	△244,818	—	—	1,954,537
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	—	△680,664
当期純利益	—	—	—	489,065
自己株式の取得	—	—	—	△99,995
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	143,567	7,161	—	150,729
連結会計年度中の変動額合計	143,567	7,161	—	△131,718
平成20年7月31日残高	△101,250	7,161	—	1,822,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,184,306	848,375
2 減価償却費	83,110	102,682
3 貸倒引当金の増加額	5,000	35,432
4 固定資産売却益	△3,999	△1,040
5 固定資産除却損	10,162	3,008
6 営業投資有価証券評価損	83,500	419,399
7 投資有価証券評価損	—	565,465
8 投資事業組合投資損失	5,136	5,637
9 投資有価証券売却益	△266,030	△4,665
10 投資有価証券売却損	3,449	402,129
11 匿名組合投資利益	△147,628	△1,093,348
12 匿名組合投資損失	—	26,734
13 株式交付費	521	169
14 社債発行費	—	4,289
15 株式報酬費用	3,082	7,161
16 新株予約権戻入益	△3,429	—
17 保険差益	—	△8,163
18 受取利息及び受取配当金	△60,364	△71,881
19 支払利息	44,447	73,687
20 売上債権の増加額	△26,279	△44,619
21 棚卸資産の増加額	△1,565	△1,612
22 営業投資有価証券の減少額又は増加額(△)	△334,210	28,066
23 前払費用の減少額又は増加額(△)	△62,231	25,594
24 前渡金の増加額	△20,849	△25,319
25 差入保証金の減少額又は増加額(△)	2,496	△3,311
26 仕入債務の減少額	△9,195	△4,285
27 前受金の増加額	16,424	47,532
28 未払金の増加額又は減少額(△)	15,893	△10,804
29 預り金の増加額	29,333	4,476
30 預り保証金の増加額	52,126	24,968
31 未払費用の増加額	36,447	23,417
32 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△24,677	22,004
33 その他	△21,771	9,432
小計	593,207	1,410,614
34 利息及び配当金の受取額	59,456	72,783
35 利息の支払額	△47,353	△71,108
36 法人税等の還付額	29,657	—
37 法人税等の支払額	△948,829	△522,263
38 保険金収入	—	8,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,861	898,189

	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△829,346	△130,826
2 有形固定資産の売却による収入	17,000	2,000
3 有形固定資産の除却による支出	△1,840	△523
4 無形固定資産の取得による支出	△39,714	△47,932
5 投資有価証券の取得による支出	△3,162,519	△649,536
6 投資有価証券の売却による収入	2,370,629	479,360
7 投資有価証券の償還による収入	115,692	3,441
8 匿名組合出資による支出	△487,795	△211,565
9 匿名組合出資返還・分配による収入	427,017	1,270,745
10 短期貸付金の増減額	40,000	△43,900
11 長期貸付による支出	△100,000	—
12 長期貸付金の回収による収入	6,012	9,414
13 敷金の預入による支出	△105,975	△1,288
14 敷金の回収による収入	7,240	48,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,598	727,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額	491,608	175,392
2 長期借入による収入	2,200,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出	△602,699	△2,794,732
4 社債の発行による収入	—	495,710
5 株式の発行による収入	57,186	8,976
6 自己株式の取得による支出	△253,925	△99,995
7 配当金の支払額	△683,823	△680,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,347	△1,495,313
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△849,113	130,459
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,236,733	1,387,620
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,387,620	1,518,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロフェッショナルサービスズ及び日本スキー場開発(株)の2社であります。 (株)マーケットメイカーズについては、平成18年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発(株)1社であります。 (株)パーキングプロフェッショナルサービスズについては、平成19年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社 (有)パーキング・キャピタル・ワン 上記の持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。なお、平成20年4月30日付で(有)パーキング・キャピタル・ワンとの匿名組合契約は終了しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② 棚卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	7～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	8～75年																
機械装置	5～17年																
車両運搬具	4～12年																
工具器具備品	3～17年																
建物及び構築物	7～75年																
機械装置	5～17年																
車両運搬具	4～12年																
工具器具備品	3～20年																

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保提供資産	※1	担保資産及び担保付債務 担保提供資産
	投資有価証券 1,107,840千円		投資有価証券 93,700千円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 91,608千円		一年以内返済予定の長期借入金 52,500千円
	一年以内返済予定の長期借入金 390,000千円		長期借入金 120,000千円
	長期借入金 172,500千円		計 172,500千円
	計 654,108千円		
2	当社においては、自社運営駐車場購入用の資金需要に備え、効率的な調達を行うため取引銀行と金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	
	金銭消費貸借契約における 借入限度額 3,000,000千円		
	借入実行残高 _____ 千円		
	差引額 3,000,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 437,947千円		給与手当 452,637千円
	委託サービス費 172,173千円		地代家賃 169,210千円
	貸倒引当金繰入額 5,000千円		委託サービス費 164,608千円
			貸倒引当金繰入額 432千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 344千円		機械装置 1,040千円
	機械装置 3,655千円		
	計 3,999千円		
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 8,954千円		工具器具備品 1,704千円
	工具器具備品 692千円		建物及び構築物 922千円
	ソフトウェア 87千円		機械装置 240千円
	その他(電話加入権) 427千円		車両運搬具 141千円
	計 10,162千円		計 3,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	3,419,115	18,207	—	3,437,322
合計	3,419,115	18,207	—	3,437,322
自己株式				
普通株式(注)2	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,207株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成18年7月31日
(4) 効力発生日	平成18年10月26日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成19年7月31日
(5) 効力発生日	平成19年10月26日

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	3,437,322	1,449	—	3,438,771
合計	3,437,322	1,449	—	3,438,771
自己株式				
普通株式(注) 2	34,000	17,867	—	51,867
合計	34,000	17,867	—	51,867

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,449株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付で自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成20年7月31日現在において信託口が所有する当社株式12,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(注) 1 (自己新株予約権)(注) 1	普通株式	— (—)	12,000 (12,000)	— (—)	12,000 (12,000)	— (—)
	平成19年ストック・オプション(注) 2	普通株式	—	—	—	—	7,161
合計			—	12,000	—	12,000	7,161

(注) 1. 平成20年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、自己株式退職時付与制度実施のために平成19年12月12日付で発行した取得条項付新株予約権12,000個(目的となる株式の数12,000株)を平成20年2月25日付で全て取得したことによるものであります。

2. 平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成19年7月31日
(4) 効力発生日	平成19年10月26日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年10月30日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679,780千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成20年7月31日
(5) 効力発生日	平成20年10月31日

(注) 配当金の総額には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)に対する配当金2,400千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,387,620千円	現金及び預金勘定 1,518,080千円
現金及び現金同等物 1,387,620千円	現金及び現金同等物 1,518,080千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	964,263	1,041,822	77,559
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	964,263	1,041,822	77,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,625,517	1,204,023	△421,494
	債券	—	—	—
	その他	382,094	313,251	△68,843
	小計	2,007,611	1,517,274	△490,337
合計		2,971,874	2,559,096	△412,777

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,565,718	266,030	3,449

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	599,570
投資事業有限責任組合への出資	93,813

当連結会計年度（平成20年7月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,635,852	1,465,137	△170,714
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,635,852	1,465,137	△170,714
合計		1,635,852	1,465,137	△170,714

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
608,048	19,323	402,129

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	634,866
投資事業有限責任組合への出資	143,035

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、平成18年4月より確定拠出型年金制度を採用いたしました。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,590千円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,417千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,082千円

※なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益 3,429千円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
 - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
 - ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
 - ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	10,206	41,202	3,654
権利確定	—	—	—
権利行使	10,206	8,001	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	33,201	3,654

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定前			
前連結会計年度末残	1,300	17,000	3,000
付与	—	—	—
失効	—	—	3,000
権利確定	1,300	—	—
当連結会計年度末残	—	17,000	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	1,300	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	1,300	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利行使価格	706	6,312	17,869
権利行使時の平均株価	8,587	14,538	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利行使価格	18,867	25,980	24,533
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	5,063

2. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 3,082千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益3,429千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,161千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株	普通株式 1,400株
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年11月1日 平成21年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 8名 当社監査役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 17,000株	普通株式 13,900株
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成21年11月2日 平成24年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了に

よる退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	33,201	3,654	1,300
権利確定	—	—	—
権利行使	1,449	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	31,752	3,654	1,300

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利確定前		
前連結会計年度末残	17,000	—
付与	—	13,900
失効	—	—
権利確定	17,000	—
当連結会計年度末残	—	13,900
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	17,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	17,000	—

②単価情報

(単位：円)

	平成16年7月期	平成16年7月期	平成18年7月期
付与日	平成15年11月5日	平成16年7月21日	平成17年9月2日
権利行使価格	6,312	17,869	18,867
権利行使時の平均株価	5,960	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

	平成18年7月期	平成20年7月期
付与日	平成18年4月25日	平成19年11月1日
権利行使価格	25,980	6,415
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	1,374

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当連結会計年度において付与された平成19年11月1日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

	平成19年11月1日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	44%
予想残存期間(注2)	3年6ヶ月
予想配当(注3)	200円/株
無リスク利率(注4)	0.97%

②ストック・オプションの主な基礎数値及び見積り方法

(注1) 2年11ヶ月間(平成16年12月から平成19年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成19年7月期の配当実績、平成20年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 7,161千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年7月31日現在	当連結会計年度 平成20年7月31日現在																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,836千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払費用計上</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,474</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,981</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">98,952</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,981</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">46,971千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>敷金償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,859</td></tr> <tr><td>事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">23,252</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,976</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,485</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">200,945千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,917千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,836千円	確定拠出年金未払費用計上	626	貸倒引当金繰入超過額	2,034	営業投資有価証券評価差額金	28,474	繰越欠損金	51,981	小計	98,952	評価性引当額	△51,981	合計	46,971千円	減価償却費損金算入限度超過額	92千円	敷金償却費損金算入限度超過額	92	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	事業所税損金不算入額	23,252	営業投資有価証券評価損	33,976	電話加入権除却損損金不算入額	1,187	投資有価証券評価差額金	139,485	計	200,945千円	繰延税金資産合計	247,917千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,667千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,526</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,698</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">29,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,796</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">316,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,526</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">258,189千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,087千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,998</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,733</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">312,820千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">571,009千円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	179,667千円	繰越欠損金	58,526	未払事業税	38,698	事業所税	29,027	その他	10,796	小計	316,716	評価性引当額	△58,526	合計	258,189千円	投資有価証券評価損	230,087千円	投資有価証券評価差額金	66,998	その他	15,733	計	312,820千円	繰延税金資産合計	571,009千円
未払事業税	15,836千円																																																												
確定拠出年金未払費用計上	626																																																												
貸倒引当金繰入超過額	2,034																																																												
営業投資有価証券評価差額金	28,474																																																												
繰越欠損金	51,981																																																												
小計	98,952																																																												
評価性引当額	△51,981																																																												
合計	46,971千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	92千円																																																												
敷金償却費損金算入限度超過額	92																																																												
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																												
事業所税損金不算入額	23,252																																																												
営業投資有価証券評価損	33,976																																																												
電話加入権除却損損金不算入額	1,187																																																												
投資有価証券評価差額金	139,485																																																												
計	200,945千円																																																												
繰延税金資産合計	247,917千円																																																												
営業投資有価証券評価損	179,667千円																																																												
繰越欠損金	58,526																																																												
未払事業税	38,698																																																												
事業所税	29,027																																																												
その他	10,796																																																												
小計	316,716																																																												
評価性引当額	△58,526																																																												
合計	258,189千円																																																												
投資有価証券評価損	230,087千円																																																												
投資有価証券評価差額金	66,998																																																												
その他	15,733																																																												
計	312,820千円																																																												
繰延税金資産合計	571,009千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
評価性引当額	4.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
その他	△0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
評価性引当額	0.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	I P O・I R コンサルティ ング事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,248,795	209,997	336,234	6,795,027	—	6,795,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,386	2,386	(2,386)	—
計	6,248,795	209,997	338,620	6,797,414	(2,386)	6,795,027
営業費用	4,839,192	134,734	450,818	5,424,746	450,349	5,875,095
営業利益	1,409,603	75,262	(112,197)	1,372,668	(452,735)	919,932
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	400,693	912,378	735,345	2,048,417	5,667,212	7,715,630
減価償却費	20,979	—	36,413	57,393	25,717	83,110
資本的支出	43,265	—	778,284	821,550	54,535	876,086

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理
- I P O・I Rコンサルティング事業 ……未上場会社のI P O支援や上場会社のI Rコンサル
ティング、営業投資有価証券の取得及び売却
- スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,349千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,667,212千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、投資有価証券及び匿名組合出資金）及び管理部門に関する資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	IPO・IR コンサルティング事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	6,879,001	128,567	500,514	7,508,082	—	7,508,082
(4) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,760	1,760	(1,760)	—
計	6,879,001	128,567	502,274	7,509,842	(1,760)	7,508,082
営業費用	5,098,910	93,940	519,948	5,712,799	614,202	6,327,002
営業利益	1,780,090	34,626	(17,673)	1,797,043	(615,962)	1,181,080
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	505,777	429,375	743,410	1,678,562	5,546,878	7,225,441
減価償却費	17,626	—	42,207	59,834	42,847	102,682
資本的支出	44,752	—	42,794	87,546	90,661	178,208

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理
- IPO・IRコンサルティング事業 ……未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却
- スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は615,962千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,546,878千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、投資有価証券及び匿名組合出資金)及び管理部門に関する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)当連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発株(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：株マーケットメイカーズ

事業の内容：立体駐車場のリニューアル、メンテナンス業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発株

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は株マーケットメイカーズが行っている機械式立体駐車場のリニューアル、メンテナンス事業の強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で株マーケットメイカーズを吸収合併しました。株マーケットメイカーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

- (1) 結合当時企業又は対象となった企業の名称及びその事業の内容

- ①結合企業

名称：日本駐車場開発株(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

- ②被結合企業

名称：株パーキングプロフェッショナルサービシーズ

事業の内容：時間貸駐車場の運営、管理

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

- (3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発株

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は株パーキングプロフェッショナルサービシーズが行っている時間貸駐車場の運営、管理事業を吸収合併し、オペレーションサービスの強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で株パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しました。株パーキングプロフェッショナルサービシーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	574.30円	1株当たり純資産額	536.08円
1株当たり当期純利益	187.80円	1株当たり当期純利益	144.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	642,267千円	489,065千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	642,267千円	489,065千円
普通株式の期中平均株式数(注)1	3,419,881株	3,394,736株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	27,946株	—
普通株式増加数の内訳 新株予約権	27,946株	—

	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成15年10月29日定時株主総 会決議によるストック・オプ ション (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円
	平成16年10月27日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成15年10月29日定時株主総 会決議によるストック・オプ ション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成17年10月26日定時株主総会 決議によるストック・オプショ ン (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成16年10月27日定時株主総 会決議によるストック・オプ ション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
		平成17年10月26日定時株主総 会決議によるストック・オプ ション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
		平成19年10月25日定時株主総 会決議によるストック・オプ ション (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円
		平成19年10月25日定時株主総 会決議による自己株式退職時 付与制度(注)2 (取得条項付 新株予約権)(注)2 普通株式 12,000株 行使価格 1円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式12,000株は控除されております。
2. 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項についての定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者

である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得するのと引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に拠出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年7月31日)		当事業年度末 (平成20年7月31日)		増減 金額 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,101,650		1,480,597			
2 売掛金	99,092		144,332			
3 営業投資有価証券	717,719		334,172			
4 前渡金	110,851		135,724			
5 前払費用	78,715		55,287			
6 関係会社短期貸付金	90,000		90,000			
7 短期貸付金	10,000		50,000			
8 一年以内長期貸付金	13,078		17,160			
9 繰延税金資産	44,974		258,096			
10 その他	28,922		72,336			
貸倒引当金	△5,000		△432			
流動資産合計	2,290,004	31.3	2,637,275	37.1	347,271	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,447		73,902			
減価償却累計額	1,749	8,697	14,161	59,741		
(2) 機械装置	9,400		9,400			
減価償却累計額	2,098	7,301	3,135	6,264		
(3) 車両運搬具	4,492		4,492			
減価償却累計額	1,758	2,734	2,630	1,861		
(4) 工具器具備品	106,115		125,501			
減価償却累計額	51,836	54,278	73,382	52,119		
(5) 建設仮勘定		3,500		—		
有形固定資産合計		76,512		119,987	1.7	43,474
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		65,546		66,522		
(2) 借地権		—		26,000		
(3) その他		603		503		
無形固定資産合計		66,150		93,025	1.3	26,874
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2		2,534,761		1,908,866		
(2) 関係会社株式		200,000		190,000		
(3) 匿名組合出資金		1,108,052		1,091,945		
(4) 関係会社出資金		31,459		—		
(5) 長期貸付金		80,908		67,411		
(6) 関係会社長期貸付金		355,000		375,000		
(7) 敷金及び保証金		336,533		293,270		
(8) 繰延税金資産		200,583		311,851		
(9) その他		25,544		50,914		
貸倒引当金		—		△40,000		
投資その他の資産合計		4,872,841	66.7	4,249,260	59.9	△623,581
固定資産合計		5,015,504	68.7	4,462,273	62.9	△553,231
資産合計		7,305,509	100.0	7,099,548	100.0	△205,960

区分	前事業年度末 (平成19年7月31日)		当事業年度末 (平成20年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	区分	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金 ※1	146,806		28,257		
2 短期借入金 ※2	791,608		967,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金 ※2	2,525,465		947,832		
4 未払金	74,411		53,204		
5 未払費用	34,771		97,343		
6 未払法人税等	162,442		448,628		
7 未払消費税等	5,038		47,069		
8 前受金	183,033		230,566		
9 預り金	89,848		100,076		
流動負債合計	4,013,425	54.9	2,919,977	41.1	△1,093,447
II 固定負債					
1 社債	—		500,000		
2 長期借入金 ※2	1,168,835		1,342,337		
3 預り保証金	344,105		369,104		
4 その他	—		3,439		
固定負債合計	1,512,941	20.7	2,214,880	31.2	701,938
負債合計	5,526,367	75.6	5,134,858	72.3	△391,508
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	544,034	7.4	548,607	7.7	4,573
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	392,517		397,090		
資本剰余金合計	392,517	5.4	397,090	5.6	4,573
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,000		2,000		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,339,332		1,465,001		
利益剰余金合計	1,341,332	18.4	1,467,001	20.7	125,668
4 自己株式	△253,925	△3.5	△353,920	△5.0	△99,995
株主資本合計	2,023,960	27.7	2,058,779	29.0	34,818
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△244,818	△3.3	△101,250	△1.4	143,567
評価・換算差額等合計	△244,818	△3.3	△101,250	△1.4	143,567
III 新株予約権	—	—	7,161	0.1	7,161
純資産合計	1,779,142	24.4	1,964,690	27.7	185,548
負債純資産合計	7,305,509	100.0	7,099,548	100.0	△205,960

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		6,436,837	100.0		7,006,368	100.0	569,531
II 売上原価 ※1		4,260,024	66.2		4,372,835	62.4	112,810
売上総利益		2,176,812	33.8		2,633,533	37.6	456,720
III 販売費及び一般管理費 ※2		1,206,363	18.7		1,443,183	20.6	236,820
営業利益		970,449	15.1		1,190,349	17.0	219,900
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	66,858			80,944			
2 投資有価証券売却益	266,030			4,665			
3 匿名組合投資利益	147,628			1,093,348			
4 雑収入	6,689	487,206	7.6	51,379	1,230,337	17.5	743,130
V 営業外費用							
1 支払利息	39,827			68,463			
2 支払手数料	16,306			31,693			
3 株式交付費	521			169			
4 社債発行費	—			4,289			
5 投資有価証券売却損	3,449			402,129			
6 投資事業組合投資損失	5,136			5,637			
7 匿名組合投資損失	—			26,734			
8 貸倒引当金繰入額	—			35,000			
9 雑損失	1,674	66,916	1.1	2,934	577,051	8.2	510,135
経常利益		1,390,739	21.6		1,843,634	26.3	452,895
VI 特別利益							
1 新株予約権戻入益	3,429			—			
2 抱合せ株式消滅差益	118,100	121,530	1.9	304,828	304,828	4.4	183,298
VII 特別損失							
1 固定資産除却損 ※3	8,004			1,109			
2 営業投資有価証券評価損	83,500			419,399			
3 投資有価証券評価損	—			565,465			
4 過年度事業所税	45,113			—			
5 事務所原状回復費	10,473			—			
6 駐車場原状回復費	3,333	150,425	2.3	—	985,974	14.1	835,549
税引前当期純利益		1,361,844	21.2		1,162,488	16.6	△199,355
法人税、住民税及び事業税	547,763			776,504			
法人税等調整額	△31,832	515,931	8.0	△420,348	356,156	5.1	△159,774
当期純利益		845,913	13.2		806,332	11.5	△39,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	—	2,058,087
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,456	25,251	—	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	845,913	845,913	—	845,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	32,456	25,251	—	162,090	162,090	△253,925	△34,127
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	2,000	1,339,332	1,341,332	△253,925	2,023,960

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	845,913
自己株式の取得	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△137,148	△347	△137,495
事業年度中の 変動額合計	△137,148	△347	△171,622
平成19年7月31日残高	△244,818	—	1,779,142

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	2,000	1,339,332	1,341,332	△253,925	2,023,960
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,573	4,573	—	—	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	—	△680,664	△680,664	—	△680,664
当期純利益	—	—	—	806,332	806,332	—	806,332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△99,995	△99,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	4,573	4,573	—	125,668	125,668	△99,995	34,818
平成20年7月31日残高	548,607	397,090	2,000	1,465,001	1,467,001	△353,920	2,058,779

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年7月31日残高	△244,818	—	1,779,142
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	△680,664
当期純利益	—	—	806,332
自己株式の取得	—	—	△99,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	143,567	7,161	150,729
事業年度中の 変動額合計	143,567	7,161	185,548
平成20年7月31日残高	△101,250	7,161	1,964,690

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～29年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年7月31日)	当事業年度末 (平成20年7月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する負債 買掛金 126,670千円</p>	<p>※1 _____</p>																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,107,840千円</p> <p>担保付債務 短期借入金 91,608千円 一年以内返済予定の長期借入金 390,000千円 長期借入金 172,500千円 計 654,108千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 93,700千円</p> <p>担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 52,500千円 長期借入金 120,000千円 計 172,500千円</p>																		
<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー 場開発㈱</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー 場開発㈱	253,000千円	債務保証	計	253,000千円		<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー 場開発㈱</td> <td style="text-align: right;">262,400千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">262,400千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー 場開発㈱	262,400千円	債務保証	計	262,400千円	
保証先	金額	内容																	
日本スキー 場開発㈱	253,000千円	債務保証																	
計	253,000千円																		
保証先	金額	内容																	
日本スキー 場開発㈱	262,400千円	債務保証																	
計	262,400千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※1 関係会社との取引高 仕入高 1,279,472千円	※1 —————
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 45%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 24,300千円 給与手当 390,572 法定福利費 55,770 貸倒引当金繰入額 5,000 厚生費 27,208 地代家賃 106,418 減価償却費 45,398 旅費交通費 49,617 事務手数料 108,601 広告宣伝費 47,093 委託サービス費 97,577	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与手当 417,241千円 地代家賃 167,979 委託サービス費 106,742 事務手数料 97,838 広告宣伝費 76,577 減価償却費 59,294 貸倒引当金繰入額 432
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 7,114千円 工具器具備品 692 ソフトウェア 87 その他(電話加入権) 109 計 8,004	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 工具器具備品 1,109千円 計 1,109

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	34,000	17,867	—	51,867
合計	34,000	17,867	—	51,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成20年7月31日現在において信託口が所有する当社株式12,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年7月31日)及び当事業年度末(平成20年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年7月31日現在	当事業年度 平成20年7月31日現在																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金未払費用計上</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,974千円</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">139,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,557千円</td> </tr> </table>	未払事業税	13,903千円	確定拠出年金未払費用計上	562	貸倒引当金繰入超過額	2,034	営業投資有価証券評価差額金	28,474	計	44,974千円	減価償却費損金算入限度超過額	92千円	敷金償却費損金算入限度超過額	92	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	事業所税損金不算入額	23,252	有価証券評価損	33,976	電話加入権除却損損金不算入額	824	投資有価証券評価差額金	139,485	計	200,583千円	繰延税金資産合計	245,557千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">179,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">29,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,096千円</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">230,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,947千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券評価損	179,667千円	未払事業税	38,698	事業所税	29,027	その他	10,702	計	258,096千円	投資有価証券評価損	230,087千円	投資有価証券評価差額金	66,998	その他	14,764	計	311,851千円	繰延税金資産合計	569,947千円
未払事業税	13,903千円																																																
確定拠出年金未払費用計上	562																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,034																																																
営業投資有価証券評価差額金	28,474																																																
計	44,974千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	92千円																																																
敷金償却費損金算入限度超過額	92																																																
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																
事業所税損金不算入額	23,252																																																
有価証券評価損	33,976																																																
電話加入権除却損損金不算入額	824																																																
投資有価証券評価差額金	139,485																																																
計	200,583千円																																																
繰延税金資産合計	245,557千円																																																
営業投資有価証券評価損	179,667千円																																																
未払事業税	38,698																																																
事業所税	29,027																																																
その他	10,702																																																
計	258,096千円																																																
投資有価証券評価損	230,087千円																																																
投資有価証券評価差額金	66,998																																																
その他	14,764																																																
計	311,851千円																																																
繰延税金資産合計	569,947千円																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合わせ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	抱合わせ株式消滅差益	△3.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合わせ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△10.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	抱合わせ株式消滅差益	△10.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																
抱合わせ株式消滅差益	△3.5																																																
その他	△0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
住民税均等割等	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																
抱合わせ株式消滅差益	△10.7																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	522.77円	1株当たり純資産額	577.97円
1株当たり当期純利益	247.35円	1株当たり当期純利益	237.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	245.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	237.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	845,913千円	806,332千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	845,913千円	806,332千円
普通株式の期中平均株式数(注)1	3,419,881株	3,394,736株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	27,946株	—
普通株式増加数の内訳 新株予約権	27,946株	—

	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成15年10月29日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円
	平成16年10月27日定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成15年10月29日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成17年10月26日定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成16年10月27日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
		平成17年10月26日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
		平成19年10月25日定時株主総 会決議によるストック・オブ ション (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円
		平成19年10月25日定時株主総 会決議による自己株式退職時 付与制度(注)2 (取得条項付 新株予約権)(注)2 普通株式 12,000株 行使価格 1円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式12,000株は控除されております。
2. 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項に

ついでに定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得するのと引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に拠出してあります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しております。	_____